

3 欧州2024年の潮流：「時代の転換点」（ツァイテンヴェンデ）、冷戦終焉から30年余、 欧州を震撼させたロシアのウクライナ侵攻 の衝撃と後遺症

—低成長で極右台頭、不安定な政権運営、高まる分
断と対立のリスク—

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
駿河台大学 名誉教授

要約

ドイツのオラフ・ショルツ首相は、ロシアのウクライナ侵攻を「時代の転換点」と捉え、戦後の外交政策を劇的に転換すると宣言した。力による「ルールの変更」を拒否。だが、欧州の自立性強化・結束維持を牽引するはずの独仏の政権基盤が盤石ではない。不安定な政策運営が続けば、国民の不信を招き、欧州統合・改革を危機にさらすような右翼ポピュリスト政権の誕生を導く展開になる可能性が危惧される。独仏の政権基盤脆弱やハンガリー政府の強権的姿勢が欧州連合（EU）結束維持のリスクになる。

2023年のEUの経済見通しは下方修正されて、実質経済成長率（以下、実質成長率）は0.6%にとどまる。EU主要4か国の中で、唯一ドイツがマイナス成長で、景気回復の足取りを遅らせている。2024年は緩やかな回復が見込まれる。ドイツ経済は「欧州の病人」と揶揄されるような構造的な問題を抱えている。いわゆる産業立地競争力の問題が解決しない限り、経済低迷は長期化する。

EUはグリーン・ディール政策を展開する中で、地政学的リスク低減や経済安全保障強化を推し進めている。EU官僚主導に反発する動きも見られ、一部見直しが行われている。

1. 「時代の転換点」、欧州の自立性強化・結束維持に試練

1.1 力による「ルールの変更」に強く反発

ドイツのシュルツ首相が連邦議会で「時代の転換点」（ドイツ語：ツァイテンヴェンデ）を宣言した演説は、2024年以降の欧州の地政学的な行方を読み解く一つのキーワードとなるだろう。この時代の転換点演説は、2022年2月22日に始まったロシアのウクライナ侵攻に反応したもので、その3日後、ドイツの戦後の劇的な外交政策転換を宣言したものだ。少し長くなるが、演説の内容を引用する。

「われわれは時代の転換点を目の当たりにしている。世界がこれまでと同じものではなくなるということだ。究極的に問われているのは力で法を破ってよいものか、19世紀の列強の時代へと（ウラジーミル・）プーチンに時計の針を戻させてよいのかということである。それとも、プーチンのような戦争屋に一線を越えさせないように力を振り絞っていくのか。そのためにはわれわれ自身に強さが必要だ。この時代の転換が及ぼす影響はわが国だけではない。その影響は欧州全体にも及ぶ。試練と可能性が待ち受けている。試練とは、欧州連合（EU）の自立性を持続可能な形で長期に強化しなければならないこと、可能性とは欧州としての結束を維持していくことである」^(注1)。

戦後のドイツは長年、軍事力ではなく外交と対話を重視してきた。平和主義に基づく対ロシア外交は対話・経済重視であった。とりわけ16年という長期政権を誇ったアンゲラ・メルケル前首相は、この傾向が強かったが、ウクライナ侵攻を契機に現実的アプローチに転換、防衛政策の根本的な再構築に着手したのである。具体的には、国防費を国内総生産（GDP）比で2%以上へと引き上げることを確約した。これまで米国など他の北大西洋条約機構（以下、NATO）加盟国がドイツの国防費を2%まで引き上げることを要請してきたが、ドイツはそれに応じてこなかった。

また、シュルツ政権は対中関係の再評価に乗り出しており、初の国家安全保障戦略を打ち出した。これはドイツの戦略的地政学的な目標を描く試みで

あることは明白である。

1.2 牽引役の独仏の政権基盤は不安定、結束を乱すハンガリー

エネルギー価格の高騰で経済は振るわず、極右政党の台頭もあり、政権基盤は盤石でない欧州を支える二つの大国、ドイツとフランスが揺らいでいる。ドイツでは、長引く経済不振が政治不信を引き起こしている。政権与党 3 党（社会民主党 SPD、緑の党 GRÜNEN、自由民主党 FDP）の政策運営を巡る不一致から、支持率が 2021 年の連邦議会選挙時の 52% から 30% 台まで落ちている。経済不振や移民・難民急増、環境規制に対し、連立政権の無策に国民が感じる不満が、農民の抗議デモや鉄道ストなどの抗議を頻発化させている。極右政党がシュルツ政権の失策に乗じて勢力を拡大したことも国民の不安を強めている。

他方、フランスも政治・社会情勢が不安定だ。2022 年の大統領選挙で勝利し、エマニュエル・マクロン大統領は再選を果たしたものの、同年の国民議会（下院）選挙で大統領派の右派連合「アンサンブル」は過半数の 289 議席に届かず、245 議席に留まった。過半数を持たない少数与党は法案の議会通過に四苦八苦せざるを得ず、不安定な政策運営が続く。年金の受給年齢を引き上げる年金改革案に国民の不満が沸騰し、抗議するデモ隊がパリ市内を占拠した。移民制限強化法案の議会採決では、極右政党・国民連合（RN）が賛成票を投じたため、政権与党から造反者が出て反対に回るなど混乱した。EU の環境規制の見直しやウクライナなど域外国からの農産物の輸入規制を求めて、フランスの農民が抗議デモを全土に拡大している。高速道路などを封鎖するなど、事態は沈静化しておらず、仏政府は対応に苦慮している。農民の抗議デモは、ドイツ、オランダ、ベルギー、スペインなど他の加盟国でも頻発している。極右・右翼ポピュリスト政党はこうした農民の不満票を取り込もうとしており、EU 内の対立が深まる可能性がある。

独仏の不安定な政策運営が、国民の不満・不信を強めて、やがて改革に背を向け、欧州統合・改革を危機にさらすような右翼ポピュリスト政権の誕生へと導く展開になりかねない事態が起こり得る可能性が危惧される。

さらに、統合や改革が阻まれ、EU内で軋轢が生じかねない展開になる可能性が危惧される。

ハンガリーが2024年7月から半年間EU理事会（閣僚理事会）の議長国を担当する。強権主義的な政治姿勢をとるオルバン・ビクトル首相はロシアのプーチン大統領と親密な関係にあるとみられている。EUの対ロ経済制裁に加わらず、ウクライナ支援には異議を唱えている。2023年12月の欧州理事会（EU首脳会議）では4年間で500億ユーロのウクライナへの資金支援に拒否権を行使した。また、ウクライナのEU加盟に向けた交渉開始についても、最後まで難色を示し、加盟国による全会一致の決定を棄権した。2024年2月の臨時のEU首脳会議でようやく資金支援に合意した。しかし、オルバン首相はEUの意思決定を毎回のように阻む存在となっている。今後のEUの結束維持を乱すリスクであり続けるのは間違いない。

2. 政治の揺らぎ、右翼ポピュリズム台頭、反移民・反イスラム・反グリーンで支持拡大

2.1 政権与党、対応に苦慮

エネルギー価格の高騰と経済不振による家計の窮乏化で、国民の不満は沸騰し、各地で抗議デモやストライキが頻発している。経済不振が政治不信を増幅するのだ。政権の失策に乗じて、極右・右翼ポピュリスト政党が勢力拡大するなど国民の不満の受け皿になっている。右翼ポピュリズムのスローガン「反移民・難民、反イスラム、反グリーン（反脱炭素化）、反EU、反ウクライナ支援」のうねりが欧州全体に押し寄せる。2023年10月のイスラエル・パレスチナ紛争勃発以降、イスラエル支持派とパレスチナ支持派の住民の衝突、「反ユダヤ主義」の動き、イスラム過激派のテロ事件が起きている。政権与党は対応に頭を悩ましている。

ドイツ

ドイツの政治情勢をみると、政権与党の社会民主党（SPD）の支持率は16%、連立を組む緑の党（GRÜNEN）は14%、自由民主党（FDP）は7%と

三党連立政権の足並みの乱れから低迷している。最大の野党のキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) の27%はおろか、移民排斥を唱える極右政党「ドイツのための選択肢」(以下、AfD) の21%にも及ばない。ドイツ東部ザクセン州ピルナ市長選挙でAfDの候補が初当選するなどの躍進は、これまでの反移民に加えて、反グリーンを掲げたことが功を奏したといえる。イスラエル・パレスチナ紛争勃発後は反ユダヤ主義と戦うと公言している。ドイツでは2025年秋(9月頃か)連邦議会選挙が行われる予定だ。AfDが有権者の支持をどこまで広げるか注目される。

極右・右翼ポピュリスト政党の台頭はドイツに限った現象ではない。フランス、イタリア、オランダなど他のEU主要国でも見られる。

フランス

フランスでは、極右色緩和をもくろむ「国民連合」(RN)のマリーヌ・ルペン前党首の動向が注目される。2023年11月中旬にフランスの首都パリで行われた「反ユダヤ主義」に抗議するデモに同氏が合流したことは、波紋を広げている。もともとRNの前身の「国民戦線」(FN)は反ユダヤ主義とみなされていたため、ルペン前党首は、定着した排外主義的な印象を薄める言動を取って党勢拡大に努めてきた。デモへの参加は、RNの戦略が功を奏している証拠であり、有権者の極右アレルギーが一段と薄らぎ、今後の選挙(特に2027年の大統領選挙がターゲット)を通して同氏が政権の座を握る可能性が高まっているとみられている^(注2)。

イタリア

イタリアでは、2022年10月に就任したジョルジャ・メローニ首相もルペン前党首と同様の戦略を取っている。メローニ首相が党首を務める「イタリアの同胞」も極右政党とみなされており、反EU、反移民、反ユダヤ主義などの立場を取っている。人種差別主義者とのレッテルを貼られることを極力避けながら移民反対を掲げる一方、イスラエル・ハマス紛争勃発後は、反ユダヤ主義に反対する姿勢を打ち出している。

オランダ

2023年7月、オランダのマルク・ルッテ連立政権が移民政策を巡る政権

内部の意見対立が原因で崩壊した。与党内では「自由民主党」（以下、VVD）が亡命希望の移民流入を抑えるよう同首相に圧力をかけてきたが、「民主66」と「キリスト教連合」（CU）が反対してきた。2023年11月に行われた下院の総選挙でヘルト・ウイルダース党首が率いる極右の「自由党」（以下、PVV）が第1党となった。PVVは反イスラム、反移民、反EU、反ウクライナ支援などのプロパガンダを掲げている。今後PVV主導で連立政権の樹立が模索されるが、協議は難航するだろう。

その他の国

スウェーデンでは右派ポピュリスト「スウェーデン民主党」が議会第2の政党として、与党3党（穏健党、キリスト教民主党、自由党）の連立政権を閣外から支えている。フィンランドでは2023年4月の議会選挙で、反EU・反移民の右派「フィン人党」が第2党になり国民連合などから成る4党連立政権に加わった。ハンガリーでは、強権主義的なビクトル首相が率いる「フィデス＝ハンガリー市民同盟」が、2022年の総選挙で199議席中135議席を獲得して政権の座を維持している。

2.2 欧州議会選挙で議席増か、連携を強める極右政党

欧州で最大の政治的イベントは2024年6月に行われる欧州議会選挙である。世論調査では、極右会派の「アイデンティティと民主主義」（以下、ID）（76議席）や急進右派ポピュリスト「欧州保守改革グループ」（ECR）（61議席）が大幅に議席を増やす一方、中道右派「欧州人民党グループ」（以下、EPP）（147議席）、中道左派「社会民主進歩同盟」（以下、S&D）（147議席）、中道リベラル「欧州刷新」（Renew）（98議席）が議席を減らし、緑の党「欧州緑グループ・欧州自由連盟」（Greens-EFA）（67議席）は大幅に議席を失う予想である。ただ、欧州の極右政党も戦略的に軌道修正してきている。EU離脱といった極端に敵対的な主張を控え、内側からEUを変革しようとしている。いずれにしても、こうした極右・右派ポピュリスト政党の伸長は、環境対策、EU拡大・統合深化、対ウクライナ支援、移民・難民問題などでEUの政策の変更を求める圧力を強めることになる。

欧州の各国の極右政党は2023年12月、イタリア・フィレンツェで合同会議を開催して、欧州議会選挙での躍進を目指す」と表明した。EUの移民規制強化を訴えた一方、雇用と産業を守るためEUの環境政策を緩めるべきだと主張した。欧州議会における極右会派IDは現在、4番目の勢力であるが、EPP、S&Dに次ぐ第3の勢力になることを目指す。

さらに、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長らの任期が2024年11月に満了するに伴い、後任の委員長ら執行部を選出しなければならない。フォン・デア・ライエン委員長が再任されるのかどうかも大きな関心事である。欧州はまさに「政治の季節」となるだろう。

3. 中東・アフリカからの移民・難民殺到、EUレベルで規制強化

3.1 移民・難民制度改革で大筋合意、加盟国は均等負担

内政が混乱する中東や北アフリカ地域から、欧州に流入する移民や難民が再び急増している。特に、移民・難民が地中海経由で最初に到着するイタリアやギリシャが受け入れ能力を超えているとして、EU全体での早急な対応が求められている。2015年、約105万人の難民が流入する「難民危機」が発生し、受け入れ対応を巡ってEU内で深刻な亀裂が生じたことは記憶に新しい。その後、2020年には約9.7万人にまで減少したが、2023年には約25.5万人と再び大幅に増えたため、イタリアのメローニ首相は一国で対処するのは「持続不可能だ」として、欧州全体で早急な対応策を強く求めていた。しかしながら、ポーランドやハンガリーは受け入れを拒否、ドイツとイタリアも移民政策を巡って対立を深めている。ドイツは移民の受け入れ能力に限界があるとして、イタリアと合意した同国経由の移民の受け入れを一時的に停止した。イタリアの移民問題を巡っては、EU内での亀裂が浮き彫りになっている。

EUは2023年12月、域内に流入する移民や難民の受け入れに関する新たな制度案についてEU理事会と欧州議会の間で大筋合意した。協定の詳細を詰めて、2024年6月までの発効を目指す。協定案は、①加盟国による受け入れ

人数・責任の分担化、②移民・難民審査手続きの迅速化、③国境管理の厳格化、④入国を却下された移民・難民の強制送還の迅速化などが柱となる。不法移民・難民が最初に到着するイタリアやギリシャなどの負担を軽減するため、各国の経済規模や人口に応じて受け入れ人数を割り当てる。受け入れを拒否した国には難民1人当たり2万ユーロの連帯供出金を供出することが義務付けられる^(注3)。

協定案が施行されれば、EU加盟各国の移民・難民政策にも大きな影響を及ぼす。全ての加盟国は、EU統一規則を国内法に置き換えなければならず、多くの分野で既存の国内法を上書きすることになる。これは、審査手続きなどの中核的な分野で国家主権を失うことを意味する。欧州委員会が2020年に制度改革を提案していたが、加盟国の反対もあって長年膠着状態が続いていた。フォン・デア・ライエン欧州委員長は合意を受けて「移民問題は欧州の課題であり、協定は実効的な対応を保証するものだ」との声明を出した。ただ、欧州の人権団体からは移民・難民の権利を損ないかねない乱用を可能にすることもありうるとの批判が出ている。

3.2 仏独などで移民法可決、強まる厳格化の動き

ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争以降、イスラム教過激派や不法移民によるテロが頻発している。ウクライナ・中東情勢の緊迫によって欧州で社会不安が広がる。そのため、EUレベルだけでなく、2024年6月までのEU新移民法の成立を待たず、仏独など加盟国レベルで独自の対策を取り始めた。

フランスではEU合意の直前に、上下両院が新たな移民法案を賛成多数で可決し、同法は成立した。罪を犯した外国人などの国外追放の迅速化に加え、外国人の仏国籍取得要件の厳格化など移民規制強化につながる内容となっている。同法を巡って極右・国民連合（RN）や右派が一転して賛成に回った結果可決されたことから、マクロン大統領率いる中道の与党勢力から造反が相次ぎ、政権与党に亀裂が生じる事態となった。

ドイツではより厳格な国境管理に乗り出した。ドイツは隣国ポーランドや

チェコ、スイスとの国境で密入国の取り締まりを強める他、密入国者については迅速に強制送還できるよう法案を閣議決定した。

イタリアでもテロの脅威が高まっているとして、一時的にスロベニアとの国境管理を再開する。スウェーデンは1990年代以降、旧ユーゴスラビアやシリア、アフガニスタン、イラン、イラクなどの紛争地域から多数の移民・難民を受け入れているが、移民・難民を強制退去する要件を新たに導入するため、現行法を見直す計画を発表した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、2023年4月にNATOに加盟したフィンランドは、中東やアフリカ出身者らの不法越境者がロシアから急増しているのを防ぐため、ロシアとの国境検問所をすべて閉鎖した。フィンランド政府はNATO入りに反発したロシアが「移民危機」を引き起こしているとして反発している。

欧州は長年、移民・難民受け入れに関して比較的寛容な政策をとってきた。ただ、最近の流入急増を受けて移民規制の強化を訴える極右・右翼ポピュリスト政党が各国市民の支持を集めて勢力を強めている中、政権与党も対抗上規制強化に舵を切った。次の欧州議会選挙では、移民規制が争点の一つとなる見込みだ。

欧州市民の意識も急速に変わりつつある（表1）。EUの世論調査（ユーロバロメーター、2023年6月）によると、欧州市民の関心はインフレ問題から移民問題に移行しつつあると欧州委員会は指摘する。直面する最も重要な課題として、移民問題を挙げた人が24%と前回調査（2023年2月）から7ポイントと大幅な上昇となった。この間、インフレと答えた人の割合は32%から27%に、エネルギー供給は26%から16%に低下しており、移民規制強化を求める市民の声が高まっているようだ^(注4)。ただし、調査結果は、イスラエル・パレスチナ紛争勃発以前のデータに基づくものであるため、今回の調査で移民問題への関心がどのように変わるのか注目したい。

表1. EU各国の世論の動向

(単位：%)	EUの将来			EUの主要課題					
	楽観的	悲観的	わからない	物価上昇・インフレ	国際情勢	移民	環境・気候変動	景気	エネルギー供給
アイルランド	85	12	3	31	24	33	22	13	23
デンマーク	83	15	2	21	39	24	43	11	15
リトアニア	79	17	4	20	40	17	12	27	18
ルクセンブルク	78	21	1	39	22	18	26	18	15
ポーランド	77	20	3	32	23	22	12	16	13
クロアチア	77	22	1	35	27	11	18	18	20
フィンランド	75	22	3	23	40	15	29	15	17
スウェーデン	75	23	2	16	35	15	50	14	30
オランダ	73	26	1	16	30	49	46	9	12
ラトビア	72	25	3	29	34	22	11	18	15
ポルトガル	70	27	3	17	28	18	12	16	7
スペイン	69	26	5	33	33	14	16	21	12
スロベニア	68	31	1	27	20	22	16	17	23
イタリア	67	30	3	29	21	18	18	20	17
ベルギー	65	34	1	31	20	29	25	14	15
マルタ	64	30	6	17	49	41	16	26	7
EU (27か国)	63	34	3	27	25	24	22	17	16
エストニア	60	34	6	22	46	21	9	21	24
ルーマニア	60	37	3	25	26	14	14	20	18
ドイツ	58	39	3	27	26	36	28	16	17
ハンガリー	57	41	2	26	29	23	14	20	24
ブルガリア	57	38	5	25	34	31	9	18	16
チェコ	57	40	3	24	35	27	14	19	25
スロバキア	56	43	1	25	36	16	11	19	22
キプロス	55	41	4	22	16	47	9	25	11
オーストリア	54	40	6	27	24	23	32	16	22
ギリシャ	52	45	3	18	23	25	14	22	25
フランス	48	48	4	30	22	19	26	14	13

出所：European Commission；Eurobarometer 99 Spring 2023から筆者作成

4. 低迷する経済、GDP世界第3位のドイツ経済の行方

4.1 実質成長率を下方修正、ドイツの不振が影響

欧州委員会は2023年11月、秋季経済予測を発表した^(注5)。2023年のEU27か国（以下、EU）とユーロ圏20か国（以下、ユーロ圏）の国内総生産（GDP）の実質成長率とともに0.6%になると予測し、同年9月の夏季経済予測値からともに0.2ポイント減、また、同年5月の春季経済予測からは、それぞれ0.4ポイント、0.5ポイント減と下方修正した。EU主要国ではフランスの実質成長率は1.0%、イタリアは0.7%、スペインは2.4%とプラス成長が予測される一方、EUのGDPの約3割を占める経済大国ドイツが唯一0.3%のマイナス成長となる見込みで、EUの景気回復の足取りを遅らせる要因となった（表2、表3）。

また、2024年の実質成長率については、EUは1.3%、ユーロ圏は1.2%のプラス成長と回復を見込む。欧州委員会はエネルギー価格の急落による物価の落ち着きと実質賃金の上昇に伴い個人消費が回復、投資と外需の回復もあって、景気は穏やかに回復するとみている。実質成長率はドイツが0.8%のプラス成長に転換するものの、急激な利上げやインフレが重荷となり景気回復の遅れが目立つとしている。フランスは1.2%、イタリアは0.9%、スペイン

表2. EU・主要4か国の経済実績・予測

(単位：%)	実質GDP経済成長率				物価上昇率			
	2022年	2023年	2024年	2025年	2022年	2023年	2024年	2025年
ユーロ圏（20か国）	3.4	0.6	1.2	1.6	8.4	5.6	3.2	2.2
ドイツ	1.8	▲0.3	0.8	1.2	8.7	6.2	3.1	2.2
フランス	2.5	1.0	1.2	1.4	5.9	5.8	3.0	2.0
イタリア	3.7	0.7	0.9	1.2	8.7	6.1	2.7	2.3
スペイン	5.8	2.4	1.7	2.0	8.3	3.6	3.4	2.1
EU（27か国）	3.4	0.6	1.3	1.7	9.2	6.5	3.5	2.4

出所：欧州委員会；2023年秋季経済予測（2023/11/15）

は1.7%となる予測だ。

2023年の物価上昇率については、EU6.5%、ユーロ圏5.6%になるとみている。2024年は、それぞれ3.5%、3.2%まで鈍化する見込みだ。インフレに対する金融政策の効果が表れており、財政支援も一部廃止され、財政収支が改善しつつあるとみられる（表2、表4）。

景気が低迷しているにもかかわらず、労働市場は力強く拡大し、低い失業率と高い欠員率、労働力不足が見られ、人手不足が課題となっている。2023年の失業率はEUが6.0%、ユーロ圏が6.6%、2024年については、EUが6.0%、ユーロ圏が6.6%を見込む（表4）。

欧州委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、イスラエル・パレスチナ紛争などの地政学的な緊張の高まりの中で、過去数か月で不確実性と景気下振れリスクが高まっていると指摘。中東紛争の展開次第では、エネルギー供給混乱のリスクが懸念されるとして、再び供給に混乱が生じた場合、エネルギー価格、生産、物価に大きな影響が及ぶ可能性があるとする。また、中国など主要貿易相手国の経済動向もリスクをもたらす可能性があるとして指摘している。

国内的には、金融引き締め波及効果の影響が予想よりも長期化し、経済活動の重石となる可能性があるとしてみている。また、熱波、火災、干ばつ、洪水などの異常気象は、より頻繁に、かつ広範囲に及び、環境や人間のみならず、経済にも影響を与える可能性があるとして、気候変動に起因するリスクも高まっていると指摘した。

4.2 名目GDPで日本超え、ドイツは再び「欧州の病人」化の懸念

IMF（国際通貨基金）の予測では、ドイツの2023年の名目GDP（米ドル換算）は4兆4,298億ドルと、4兆2,308億ドルの日本を抜いて、米国、中国に次いで、世界第3位になる見通しだ。もちろん、これは、日本円の急激な対ドル安レートや6.2%の高い物価上昇率といった要因が影響したものだ。にもかかわらず、2023年の実質成長率は、0.3%のマイナスが見込まれ、G7（先進7か国）の中で唯一、マイナス成長に落ち込んだ。

表3. EU各国の経済・財政指標 (1)

(単位：%)	実質経済成長率				財政赤字 (基準：対GDP比3%以下)				公的債務残高 (基準：対GDP比60%以下)			
	2022年	2023年	2024年	2025年	2022年	2023年	2024年	2025年	2022年	2023年	2024年	2025年
	財政規律逸脱国											
	財政規律逸脱国											
ベルギー	3.0	1.4	1.4	1.5	▲3.5	▲4.9	▲4.9	▲5.0	104.3	106.3	106.4	107.3
スペイン	5.8	2.4	1.7	2.0	▲4.7	▲4.1	▲3.2	▲3.4	111.6	107.5	106.5	106.5
フランス	2.5	1.0	1.2	1.4	▲4.8	▲4.8	▲4.4	▲4.3	111.8	109.6	109.5	110.0
イタリア	3.7	0.7	0.9	1.2	▲8.0	▲5.3	▲4.4	▲4.3	141.7	139.8	140.6	140.0
ラトビア	3.4	▲0.2	2.4	3.0	▲4.6	▲3.2	▲3.1	▲3.1	41.0	41.7	42.3	43.2
マルタ	6.9	4.0	4.0	4.2	▲5.7	▲5.1	▲4.6	▲4.1	52.3	53.3	55.8	57.2
スロバキア	1.8	1.3	1.7	2.0	▲2.0	▲5.7	▲6.5	▲6.8	57.8	56.7	59.9	62.9
スロベニア	2.5	1.3	2.0	2.7	▲3.0	▲3.7	▲3.3	▲2.9	72.3	69.3	68.4	67.9
フィンランド	1.6	0.1	0.8	1.5	▲0.8	▲2.4	▲3.2	▲3.4	73.3	74.3	76.9	79.1
	財政規律遵守国											
ドイツ	1.8	▲0.3	0.8	1.2	▲2.5	▲2.2	▲1.6	▲1.3	66.1	64.8	63.6	62.7
エストニア	▲0.5	▲2.6	1.9	2.7	▲1.0	▲2.9	▲2.4	▲3.6	18.5	19.2	20.5	23.2
アイerland	9.4	▲0.9	3.0	3.4	1.7	0.9	0.6	1.0	44.4	43.0	41.4	40.2
ギリシャ	5.6	2.4	2.3	2.2	▲2.4	▲2.3	▲0.9	▲0.8	172.6	160.9	151.9	147.9
クロアチア	6.3	2.6	2.5	2.8	0.1	▲0.1	▲1.8	▲1.8	68.2	60.8	58.8	58.2
キプロス	5.1	2.2	2.6	2.9	2.4	2.3	2.1	2.5	85.6	78.4	71.5	66.3
リトアニア	2.4	▲0.4	2.5	3.4	▲0.7	▲1.6	▲2.3	▲2.1	38.1	37.3	38.3	39.0
ルクセンブルク	1.4	▲0.6	1.4	2.0	▲0.3	▲1.9	▲2.1	▲1.0	24.7	26.8	28.7	29.3
オランダ	4.3	0.6	1.1	1.7	▲0.1	▲0.5	▲1.8	▲2.0	50.1	47.1	46.6	46.6
オーストリア	4.8	▲0.5	1.0	1.3	▲3.5	▲2.6	▲2.4	▲2.2	78.4	76.3	75.6	74.8
ポルトガル	6.8	2.2	1.3	1.8	▲0.3	0.8	0.1	0.0	112.4	103.4	100.3	97.2
	ユーロ非参加国											
ブルガリア	3.9	2.0	1.8	2.6	▲2.9	▲3.0	▲3.0	▲3.0	22.6	23.5	24.3	26.1
チェコ	2.4	▲0.4	1.4	3.0	▲3.2	▲3.8	▲2.4	▲1.8	44.2	44.7	45.5	45.5
デンマーク	2.7	1.4	1.4	1.6	3.3	2.6	1.8	1.2	29.8	30.3	28.4	27.2
ハンガリー	4.6	▲0.7	2.4	3.6	▲6.2	▲5.8	▲4.3	▲3.8	73.9	69.9	71.7	70.3
ポーランド	5.3	0.4	2.7	3.2	▲3.7	▲5.8	▲4.6	▲3.9	49.3	50.9	54.4	56.2
ルーマニア	4.6	2.2	3.1	3.4	▲6.3	▲6.3	▲5.3	▲5.1	47.2	47.9	48.9	50.5
スウェーデン	2.8	▲0.5	▲0.2	1.3	1.1	▲0.2	▲0.7	▲0.6	32.9	30.4	30.1	29.6
ユーロ圏 (20か国)	3.4	0.6	1.2	1.6	▲3.6	▲3.2	▲2.8	▲2.7	92.5	90.4	89.7	89.5
EU (27か国)	3.4	0.6	1.3	1.7	▲3.3	▲3.2	▲2.8	▲2.7	84.8	83.1	82.7	82.5

出所：欧州委員会；2023年秋季経済予測 (2023/11/15)

表4. EU各国の経済・財政指標 (2)

	失業率 (%)				物価上昇率 (%)				経常収支戻 (10億ユーロ)			
	2022年	2023年	2024年	2025年	2022年	2023年	2024年	2025年	2022年	2023年	2024年	2025年
	財政規律逸脱国				財政規律遵守国							
ベルギー	5.6	5.6	5.6	5.4	10.3	2.4	4.2	1.9	104.3	106.3	106.4	107.3
スペイン	12.9	12.1	11.6	11.1	8.3	3.6	3.4	2.1	111.6	107.5	106.5	106.5
フランス	7.3	7.2	7.4	7.5	5.9	5.8	3.0	2.0	111.8	109.6	109.5	110.0
イタリア	8.1	7.6	7.4	7.3	8.7	6.1	2.7	2.3	141.7	139.8	140.6	140.9
オランダ	6.9	6.8	6.6	6.5	17.2	9.6	3.2	1.9	41.0	41.7	42.3	43.2
ポルトガル	2.9	2.7	2.7	2.7	6.1	5.7	3.3	3.1	52.3	53.3	55.8	57.2
ドイツ	6.1	5.7	5.4	5.2	12.1	10.8	5.2	3.0	57.8	56.7	59.9	62.9
ギリシャ	4.0	3.6	3.7	3.6	9.3	7.5	3.9	2.4	72.3	69.3	68.4	67.9
ハンガリー	6.8	7.2	7.3	7.0	7.2	4.4	1.9	2.0	73.3	74.3	76.9	79.1
アイスランド	財政規律遵守国											
トルコ	3.1	3.1	3.2	3.2	8.7	6.2	3.1	2.2	66.1	64.8	63.6	62.7
エストニア	5.6	7.0	6.9	6.8	19.4	9.4	3.5	2.1	18.5	19.2	20.5	23.2
アイルランド	4.5	4.2	4.2	4.3	8.1	5.3	2.7	2.1	44.4	43.0	41.4	40.2
キリシヤ	12.5	11.4	10.7	9.9	9.3	4.3	2.8	2.1	172.6	160.9	151.9	147.9
クロアチア	7.0	6.5	6.2	5.8	10.7	8.1	2.4	1.6	68.2	60.8	58.8	58.2
キプロス	6.8	6.4	6.1	5.9	8.1	4.1	3.0	2.2	85.6	78.4	71.5	66.3
リトアニア	6.0	6.8	6.7	6.5	18.9	8.8	2.9	2.5	38.1	37.3	38.3	39.0
ルクセンブルク	4.6	5.5	5.9	6.0	8.2	3.2	3.0	1.8	24.7	26.8	28.7	29.3
オランダ	3.5	3.6	3.9	3.9	11.6	4.6	3.7	2.0	50.1	47.1	46.6	46.6
オーストリア	4.8	5.3	5.4	5.3	8.6	7.7	4.1	3.0	78.4	76.3	75.6	74.8
ポルトガル	6.0	6.5	6.5	6.4	8.1	5.5	3.2	2.4	112.4	103.4	100.3	97.2
ユーロ非参加国												
ブルガリア	4.3	4.2	4.2	4.2	13.0	8.8	4.0	2.9	22.6	23.5	24.3	26.1
チェコ	2.2	2.4	2.5	2.5	14.8	12.2	3.2	2.4	44.2	44.7	45.5	45.5
デンマーク	4.5	4.6	5.2	5.5	8.5	3.6	2.4	2.1	29.8	30.3	28.4	27.2
フィンランド	3.6	4.1	4.2	4.1	15.3	17.2	5.2	4.1	73.9	69.9	71.7	70.3
ポーランド	2.9	3.0	2.8	2.7	13.2	11.1	6.2	3.8	49.3	50.9	54.4	56.2
ルーマニア	5.6	5.4	5.2	5.3	12.0	9.8	5.9	3.4	47.2	47.9	48.9	50.5
スウェーデン	7.5	7.6	8.5	8.6	8.1	5.7	1.8	2.2	32.9	30.4	30.1	29.6
ユーロ圏 (20か国)	6.8	6.6	6.6	6.4	8.4	5.6	3.2	2.2	92.5	90.4	89.7	89.5
EU (27か国)	6.2	6.0	6.0	5.9	9.2	6.5	3.5	2.4	84.8	83.1	82.7	82.5

出所：欧州委員会；2023年秋季経済予測（2023/11/15）

日本では日独逆転のニュースは衝撃的に受け止められたが、ドイツでは高揚感が全くないという。むしろ競争力低下への危機感が強い^(注6)。

現実には、ウクライナ危機が直撃して、長期停滞に陥る根深い構造問題を抱えている。英エコノミスト誌は、1999年当時、経済不振のドイツを「欧州の病人」と呼んだが、再び同誌は同じ「ドイツ病」に侵されるのではないかと警報を鳴らす^(注7)。

ドイツ経済は、自動車、一般機械、化学など比較優位のある産業基盤を背景にして、ロシアからの安価な天然ガスの調達と、世界最大の貿易大国である中国への輸出拡大を強力な武器に、「独り勝ち」を謳歌してきた。今、中・露依存型の成長モデルが厳しい試練に晒され、見直しを迫られる。

シュルツ政権は、ウクライナ侵攻によるロシア産天然ガスの代替調達に加え、覇権主義的な動きを強める中国への経済依存の低減・サプライチェーン（供給網）の見直しに舵を切った。中・露に依存する地政学的リスクの軽減化である（ディリスクング）。しかしながら、より深刻なのは、産業立地競争力が著しく棄損していることだ。ドイツ経済が長期の停滞に陥る構造的な問題である。少子高齢化による熟練労働者不足、デジタル投資などインフラ整備の遅れ、ハイテク産業（成長産業）不在、官僚的な許認可手続きなどの規制環境など課題は山積している。

5. グリーン・ディールの展開、地政学的リスク低減・経済安全保障強化

5.1 戦略的技術や重要原材料・部品を域内調達率引き上げ

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が来た」と最大限の表現で、危機感をあらわにした。2023年7月の世界平均気温は観測史上最高だったと世界気象機関（WMO）などが発表したことを受けたものだ。

2019年12月発足のフォン・デア・ライエン委員長率いる欧州委員会は、地球温暖化対策「欧州グリーン・ディール」を発表、「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」という野心的な目標達成に向けて、これまで

にデジタル社会やグリーン経済への移行に不可欠な様々な政策を打ち出してきた。EUは風力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの利用拡大や電気自動車（以下、EV）普及を進めてきたが、これら製品生産に使われるレアアース（希土類）やマグネシウムなどの重要原材料の多くを中国に過度に依存している。また、ロシアに安価な天然ガスや原油などのエネルギー資源の大半を依存してきた。

しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻開始以降、ロシアは天然ガスや原油の供給をたびたび停止して、経済制裁を強める欧州各国に揺さぶりをかけるなど資源を「武器化」した。欧州委員会はエネルギーの安全保障を強化するべく、2030年までにロシア産化石燃料からの依存の解消を目指す「リパワーEU」（REPowerEU）政策を発表した。

他方、中国は新型コロナウイルス感染症対策（ゼロコロナ政策）で上海をロックダウン（都市封鎖）し、世界最大のコンテナ取扱量を誇る上海港の機能が大幅に低下、欧州各国工場はサプライチェーンの混乱によって製造部品や重要原材料不足による生産停止に追い込まれた。

加えて、中国は対立する国・地域への貿易制限圧力（経済的威圧）を繰り返してきた。仮に欧州が威圧の対象になれば、ロシア産化石燃料危機の二の舞になりかねない。経済的威圧に備えてデリスキングを重視していくという。

以上のことから、EUはグリーン・ディール政策を推し進めていくうえで、中・露を念頭に置いた地政学的リスクと戦略的自立を含む経済安全保障の強化を急ぐ。EUは、安全保障に直結する技術を地政学的リスクの高い国に頼らず、域内で育成できるようにする方針だ。EUで採掘、精錬製造、リサイクルを促進するための「重要原材料法」、半導体の安定したサプライチェーンの確保を盛り込んだ「欧州半導体法」、太陽熱発電や電池の製造拡大を図る「ネットゼロ産業法」などの法的整備を進めている。

5.2 EU官僚主導に反発、「グリーン疲れ」で一部見直しも

EUの地球温暖化対策が農家、産業界、市民の反発を受け、相次いで後退

を迫られている。欧州グリーン・ディール政策を早急に進めて、世界の脱炭素政策をリードしてきた欧州で野心的な取り組みへの「グリーン疲れ」も鮮明になってきた。

欧州では、地球温暖化対策への支持は高い。一方で、ブリュッセルのEU 官僚（欧州委員会などのユーロクラット）主導による「計画ありき」の取り組み方には批判が強まっている。EU環境政策のスピードを再考すべきだというのが。欧州委員会が欧州グリーン・ディールの一環として提出した環境にやさしい農業を目指す農薬削減法案を欧州議会が否決した。農業団体が「非現実的」と反発していた。異常気象による水不足や農産物の被害が広がり、物価高騰で苦勞する市民生活を直撃した。ロシアのウクライナ侵攻がきっかけとなったインフレで脱炭素化政策は家計の負担増につながるとみなされるようになった。ドイツでは「反グリーン」を掲げる極右政党AfDが州の市長選挙で初勝利した。

EVへの転換を急いだ結果、EUの自動車業界は安価な中国製EVとの競争に苦戦している。2035年までにガソリン車の新車販売を禁止する方針がドイツの反対で例外規定が設定された。ドイツでは温室効果ガスの部門別削減目標の緩和が検討されている。天然ガスをロシアに依存してきた政策を見直す必要に迫られ、フランスは2022年冬、閉鎖予定だった石炭火力発電所の運転を一時再開した。イタリアでも太陽光や風力発電の計画が地元自治体の反対で頓挫した。

いずれにしても、デジタル化とグリーン化という二つの政策目標に伴う産業界や市民の経済的負担増大で、反グリーン運動が激化すれば、2024年秋に発足する次期欧州委員会が目標の見直しを迫られる恐れがある。

注

1. 「オラフ・ショルト首相の2022年27日連邦議会演説」在日ドイツ連邦共和国大使館 (<https://japan.diplo.de/ja-ja/themen/-/2518424>)
2. Michel Rose (Reuters2023/11/16) (<https://www.reuters.com/world/europe/europes-far-right-joins-rallying-cry-against-antisemitism-unsettling-some-jews-2023-11-15/>)
3. EU理事会：EUの庇護・移民制度の改革について合意（プレスリリース/2023/12/20）

(<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/12/20/the-council-and-the-european-parliament-reach-breakthrough-in-reform-of-eu-asylum-and-migration-system/>)

4. 欧州委員会：ユーロバロメーター 99 (2023/5-6)
(<https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/3052>)
5. 欧州委員会：2023年秋季経済予測（プレスリリース/2023/11/15）
(https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_5743)
6. 日本経済新聞（電子版）：ドイツに迫る「日本化」、GDP逆転も潜在成長力ゼロ%台（2024/01/02）
7. The Economist, “Is Germany once again the sick man of Europe ?” (2023/08/17)
(<https://www.economist.com/leaders/2023/08/17/is-germany-once-again-the-sick-man-of-europe/>)